

業者コード番号	
---------	--

(様式第 1 号)

令和 4・5 年度の入札参加資格	0 無 1 有	
令和 6・7 年度の入札参加資格	0 無 1 有	

入札参加資格審査申請書（県外建設工事）

令和8・9年度において貴県で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、県が発注する建設工事等の契約に係る入札参加者の資格等に関する要綱第11条第1項第3号及び第4号に該当する者でないことに加え、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この申請書及び技術等評価数値確認総括表(様式第3号)を、公衆の閲覧に供することに同意します。

許可番号	国土交通大臣 許可 (一般) 第 号 知 事 (特 定)																										
	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 銅 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解																										
経審を受けている業種	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
入札参加資格審査を申請する業種	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
経常JVでの申請	☐	☐																									

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

郵便番号

所在地

商号・名称

代表者氏名

電話番号

連絡先（申請担当者又は行政書士）

所 属

電話番号

担当者氏名

FAX番号

営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号 所在地 電話番号
	特 定	一 般	
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計	箇所		

記載要領

- 1 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合は、九州・沖縄内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、様式第 1 号申請書に表示した建設業の種類の略号で記載すること。

技術等評価数値確認総括表 (R 8 ・ 9 年度)

許可 番号	—	商号または名称		申請者 区 分	
----------	---	---------	--	------------	--

	申請業種の選択	土木一式工事	建築一式工事	電気工事	管工事	舗装工事		技術等評価数値				
								土	建	電	管	舗
の 大 み 対 象 支 店	障がい者の雇用	障害者雇用促進 法に基づく法定 雇用義務の有無	0 無 1 有	法定雇用義務 「有」の場合の 法定雇用人数	人			障 が い 者 減 点				
				実雇用者数	人	雇用 不足数	人					
		※重度障がい者は、 1 人の雇用につき 2 人と数える。						ペ ナ ル ティ				
								合 計				

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

令和 8・9 年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に入○を入れてください。)

↓	1	当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。 特別徴収義務者指定番号： ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。(1か月分で可) 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。	市町村確認印
	2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。	市町村確認印
	3	当事業所は、 令和 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。	市町村確認印

業 態 調 書

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

業者コード番号

資本関係又は人的関係がある者の有無 【 ☐ 該当あり ☐ 該当なし 】

1 資本関係がある者

(1) 親会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

(2) 子会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

(3) 親会社を同じくする他の者

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地

2 人的関係がある者

貴社の役員等		兼任先及び兼任先での役職			
役職	氏名	商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	役職

【留意事項】

- 1 本調書は、提出日時点の状況について記入すること。提出日以降に本調書の内容に変更があった場合は、変更後の内容について本調書を作成の上、変更の事実が発生した日から 2 週間以内に提出すること。
- 2 資本関係・人的関係がある者で、宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者（入札参加資格を有する者）について記載すること。
- 3 経常建設共同企業体の場合は、構成員ごとに本調書を作成すること。資本関係又は人的関係がある者が、他の経常建設共同企業体の構成員である場合は、当該構成員について記入すること。
- 4 記入欄の行が不足する場合は、適宜、追加すること。